

第3回 御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会 調査部会議事メモ

日時 : 平成 18 年 1 月 27 日 (金) 13 : 30 ~ 16 : 00

場所 : 御殿場市林業会館 第 1 研修室

参加委員 : 藤村、渡邊、福島 (市民)

勝又、田代、山本、鈴木 (政) (市職員)

事務局 : 鈴木 (政)、鈴木 (明)、勝又 (地域振興課)

山本、福島 (㈱ダイナックス都市環境研究所)



1 資料説明

配布資料について、山本 (㈱ダイナックス) が説明を行った。

【概要】

- ・ 18 年度の協働事業は、協働の指針に基づき、既存の事業を組み立て直して、情報公開や審査、評価のプロセスを盛り込む形としていってはどうか。
- ・ 市ですでに協働型で進んでいる事業はたくさんあるが、公開性を持たせ、だれでも参加できるような仕組みを整えて、軌道修正する必要もありそうだ。
- ・ 人材育成については、NPOを含めた人的資源をコーディネートできる仕組みを検討していく。

2 検討事項

既存の協働型事業について

- ・ 「市民協働事業モデル地区事業 (地域振興課)」の補助を受けているが、今年度で対象となる期間が終わるので、それに代わるものがないか模索中である。もっと拡大したい場合、どうするか？これまでの勢いがそがれてしまう。

助成は特定の区に続けて出すことは難しい。一定期間後は自立的に活動してほしいと思っているが、今後の検討課題である。(地域振興課)

これまでの活動を基盤に、環境教育のプログラムづくりなどに広げていけば、対象になるのではないか。

- ・ 市の全部の事業を協働型でやるのには無理があるが、行政の事業が市民と関わるチャンス、きっかけになる。

協働のコンセプトを盛り込んでやってみて、モデル的に実証していくというのも、1つの実験である。

- ・ 行政が関わりすぎると、市民にとっては押し付けになる場合もあるかもしれない。
- ・ 今の協働型事業が市民によく伝わっていない。行政から地域に出向いていく位、やらないといけないのでは。
- ・ 今の事業で問題があるものは直せばよいと思うが、見直すためには、ある「ものさし」が必要になる。

市民提案型パイロット事業 (18 年度新規予定) について

- ・ アイデアは地域からあがってくるし、人のまとまりもいいので、市全体よりも地域の取り組みが対象

になるのではないか。

- ・「公開審査」というのは御殿場の市民にはなじみがなくて、尻込みする人もいるかも。書類審査をして、指導する必要があるかもしれない。

ハードルを下げて、みんなが意見を出しやすい形をつくって、行政側から、区や団体に働きかける必要がある。

他の地域の事例を示し、応募しやすい下地をつくってはどうか。

公開審査は、提案する人どうしが集まり、交流出来るというメリットもある。

- ・予算があれば、最低限の仕組みを用意しておいて、ためしにやってみる。最初は応募がゼロであってもしょうがない。予算は持ち越しして、2～3年かけて面白いものをつくるつもりで良いのでは。
- ・既存の事業（2つ）とパイロット事業（市民提案型、行政提案型）の4つのセットでやることには賛成。それぞれの予算に柔軟性を持たせて、他の事業に使えるように出来るとよいのでは。

特別決裁で可能かもしれない。（地域振興課）

- ・環境セクションでも、すでに地域協働型の事業は多数あるが、手をあげてくれる地域やリーダーを探すのにも苦労している。制度だけつくっても応募の見通しはあるのか。まずは市民のあいだに「協働」の雰囲気づくりを広げることが重要ではないか。火をつけないと進まない。
- ・協議会で手をあげるというのも1つの方策ではないか。例えば、市民協働の出前講座をパイロット事業で出来ないか。

行政提案型パイロット事業（18年度新規予定）について

- ・市民の力やアイデアを借りてやりたい事業（浜松の「なやみのたね」のようなもの）を、年度始めに庁内で募集をしたい。（地域振興課）

人材育成

- ・18年度に、人材育成のための講座の予算をとっている。また、最近市のHPが新しくなり、それに伴い、市民協働事業モデル地区事業の活動報告を載せている。今後、広報への掲載も検討している。（地域振興課）
- ・いかにまちづくりの意義を市民に伝えていくかが大事である。市民はいいネタを持っている。例えば、リタイアした人に勉強してもらって、支所に配置して、地域で何かやりたい人にアドバイスできるような仕組みはできないか。
- ・事業の体制を整えるより、協働を進めるために、幅の広い知識を持った人を養成した方が、お金を有意義に使える。

市民協働マニュアルについて

- ・市民向けのマニュアルは必ずしも必要ではないが、職員向けの手引書としては必要。今やっている事業や今後の事業のためのチェックリストや評価表として活用できるものが必要である。

（例）・情報を公開したか ・協働の相手方をどう選ぶか

・市民との関係はどうか ・お金の出し方は

・協定書にどういう条項を入れるか 等

- ・市民協働事業モデル地区事業をひな型に、手引書の素案づくりを事務局で行うこととする。

3. 人材育成、協働の雰囲気づくりのための提案

「協働のキックオフ大会（仮）」の実施

- ・ 御殿場の協働の幕開けと銘打ち、区長、NPO、市民団体、一般市民に来てもらう。
- ・ 協働の事例紹介、講義、モデル事業の説明、指針の説明、パイロット事業の説明 等

協働の体制づくりのための講座の実施

- ・ 講座と公開講演を行う
- ・ 市民活動の相談を受けるコーディネーター、中間NPOの養成
- ・ NPO法人化に向けた講座、一般市民向けの講座、団塊の世代などリタイアした人向けの講座などテーマ設定する。
- ・ 協議会の委員に参加してもらう
- ・ 区に対しては、何かの集まりの時に、コーディネーター講座の参加者が説明に出向く。または出前懇談会を行う。
- ・ 市民大学講座にも市民協働をテーマにして開催してもらう（行政とタイアップ）

市民活動をしたい人と市民活動団体との接点をつくる「市民活動見本市（仮）」

- ・ 人材育成とあわせて、市民活動をしたい人と市民活動団体とのマッチングをする場をつくる

